

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.3.7

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_6igdAeIPMaIOdBc

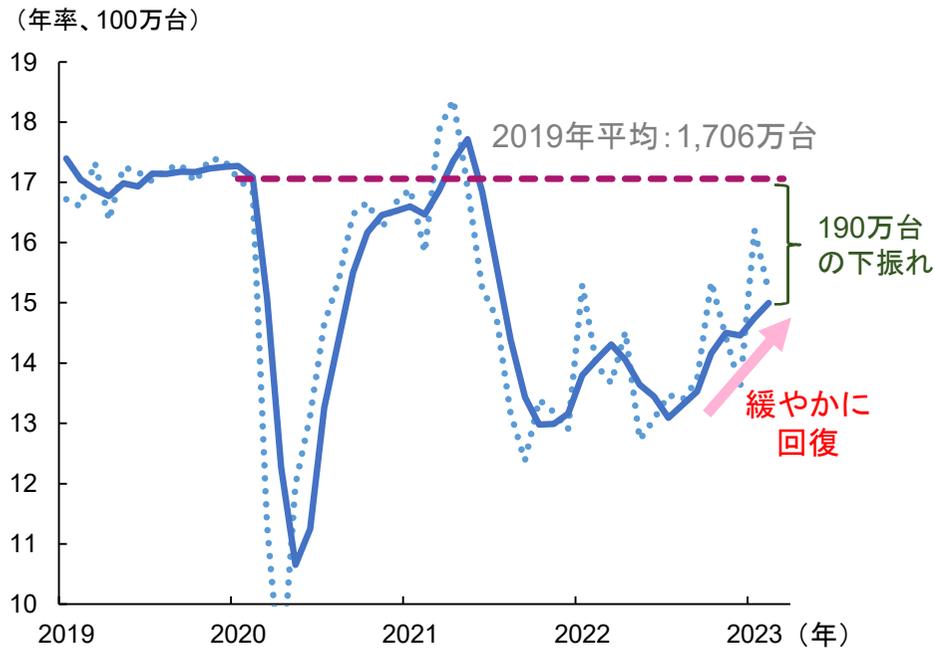
メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください



米国：自動車販売は依然コロナ前水準を下回る動き、今後も回復は緩やかと予想

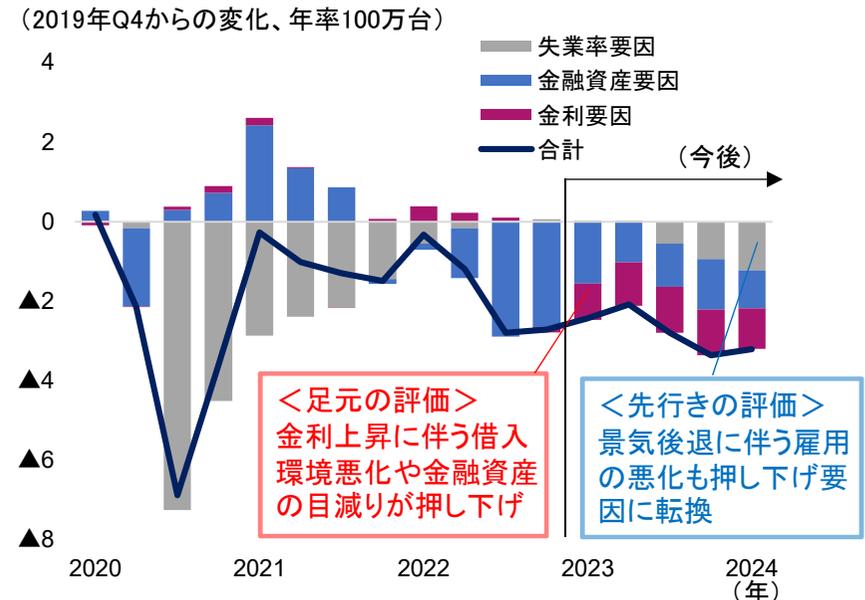
- **自動車販売は回復を続けるも、依然としてコロナ前の水準を下回る動き** (2019年平均対比▲190万台の下振れ)
 - 2月の自動車販売台数は年率1,519万台、前月比▲6.3%と減少。基調としては回復傾向も、持ち直しのペースは緩やか(足元の回復ペースが継続した場合、コロナ前の水準を取り戻すのは2023年末となる計算)
- 金融コンディションのタイト化により、自動車需要の回復が抑制されている側面も
 - **金利上昇に伴う借入環境の悪化や、金融資産の目減りに伴う自動車購買意欲の減退により、自動車需要は200万台程度押し下げられていると試算**、今後のpent-upデマンドによる上振れを相殺していくと予想

自動車販売台数



(注) 点線は実績、実線は3カ月移動平均
(出所) Autodata Corporationより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自動車需要の押し下げ要因の試算(2019年水準対比)



(注) 自動車販売台数を被説明変数、失業率、実質金融資産(トレンドからの乖離)、自動車ローン金利(いずれも1期前)を説明変数とするモデルを推計(期間: 1980年Q1~2019年Q4)。先行きは、みずほリサーチ&テクノロジーズの各変数の見通しを用いて延伸
(出所) Autodata Corporation、米国労働省、米国商務省、FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：住宅販売は増加も金利高により先行きは楽観できず

- **1月の住宅販売件数は前月比+0.3%と1年ぶりの増加**（12月：同▲1.0%）
 - 新築販売は同+7.2%の増加（12月：同+7.2%）。中古住宅も同▲0.7%と前月（12月：同▲2.2%）から減少幅を縮小。住宅ローン金利の低下や住宅価格の上昇ペース減速などが背景
- 一方、**金利高がブレーキをかける形で「今が住宅の買い時でない」と回答した消費者の割合は足元で過去最高水準となるなど、先行きは楽観できず**
 - **金利高懸念が強く金融資産の目減りもある高所得層を中心に、住宅購入意欲は当面盛り上がりには欠ける見通し**

今が住宅の「買い時ではない」とした消費者の割合

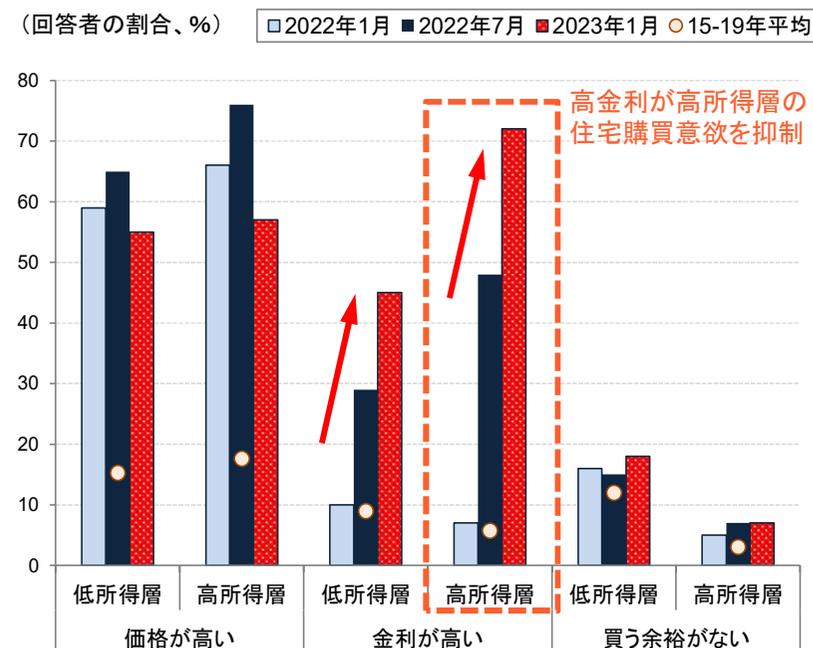
（回答者の割合、%）



（出所）ミシガン大学より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅が買い時でない理由

（回答者の割合、%）



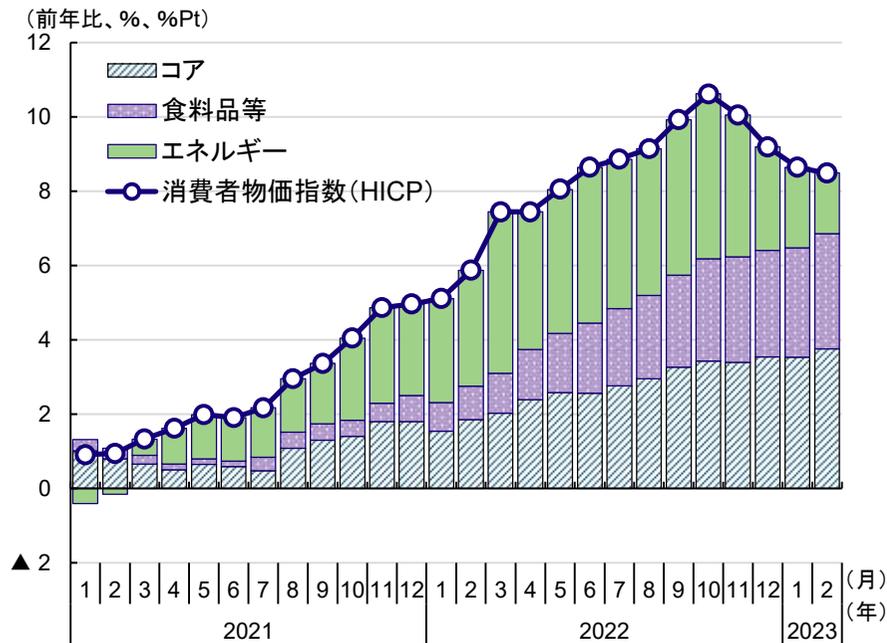
（注）所得層は三分位階級別。重複した回答も存在するため合計値は必ずしも100%にはならない

（出所）ミシガン大学より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：コア物価は加速が継続。賃金インフレのリスクも存在

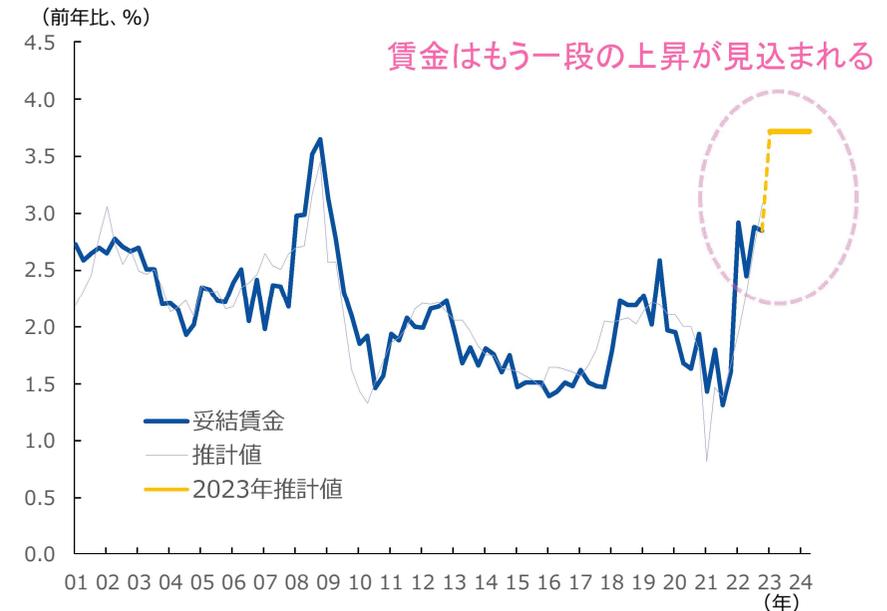
- **2月のユーロ圏消費者物価は前年比+8.5%と前月(同+8.6%)から小幅鈍化**。エネルギー価格の伸び縮小が主因
 - 食料品(同+14.1%→同+15.0%)や**コア(同+5.3%→同+5.6%)はむしろ加速**
- **賃金上昇率の加速による賃金インフレのリスクも依然としてあり、ECBは利上げの手を緩められない状況**
 - 22年4Qのユーロ圏妥結賃金は前年比+2.9%と前期(同+2.9%)から横ばい。ただし、インフレ長期化や労働需給のひっ迫(1月のユーロ圏失業率は6.7%と過去最低水準が継続)を背景に、23年の賃金上昇率は同+3.7%まで高まる可能性ありと試算

ユーロ圏：消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：妥結賃金



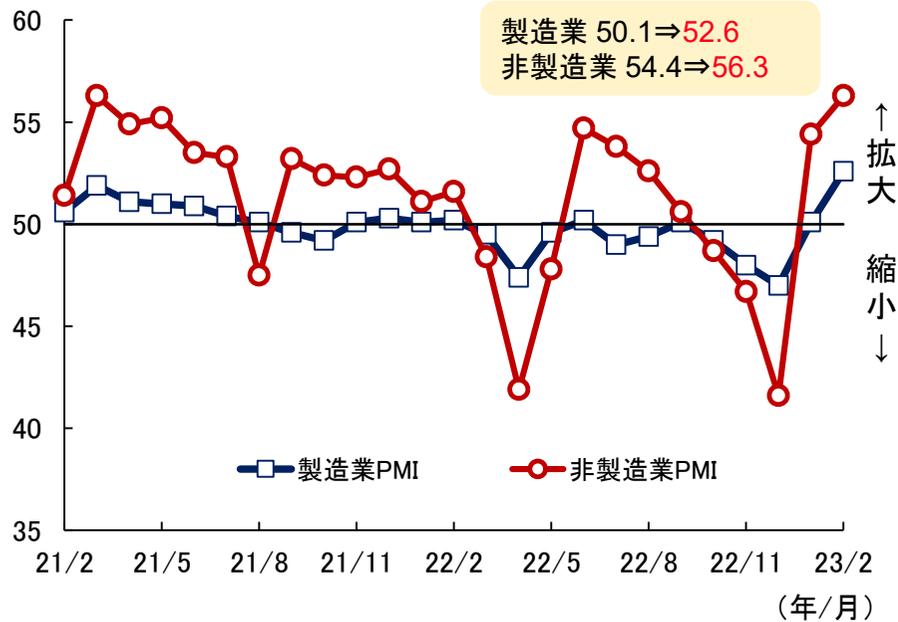
(注) 推計値は需給ギャップ(3期ラグ)、インフレ率(3期ラグ)により推計。2023年推計値は、RTのGDP見通しと欧州委員会の潜在成長率見通しを基に作成した予想需給ギャップと、RTのインフレ見通しを用いて算出

(出所) ECB、Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：企業の景況感は引き続き改善。サービス消費主導で景気回復の方向

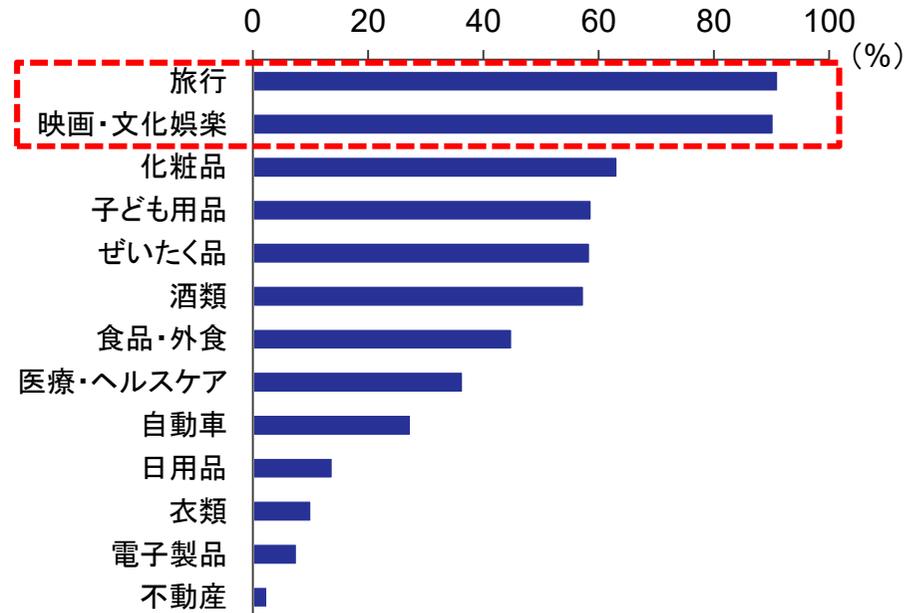
- 2月のPMIは、製造業・非製造業とも節目の50を超えた前月から引き続き改善
 - 製造業は生産が改善し(49.8→56.7)、新規輸出受注も約2年ぶりの50超え。非製造業も反発後改善が継続
 - ただし、春節(1/20~27)明けの回復の影響が含まれており、景況感の実態についてはさらなる見極めが必要
- 民間の消費動向調査では、回答者の9割超が旅行・映画等の娯楽支出を増やす予定。サービス需要の高まりを示唆
 - 一方、自動車等の耐久消費財や不動産への支出は回答率が低く、財需要は相対的に弱め

製造業PMI・非製造業PMI(国家統計局版)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2023年に消費支出を行う分野(2023年2月調査)



(注) 複数回答可。有効回答者数は1,200名超

(出所) 第一財經日報より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：2023年成長率目標は「+5.0%前後」。李強氏を後任総理に選出へ

- 全人代が3/5開幕し、李克強総理が政府活動報告を発表。2023年の成長率目標を「+5.0%前後」に設定
 - 消費促進と財政出動で景気回復を優先させる構えも、新たな消費刺激策や減税で具体策には踏み込まず
 - 地方政府専項債の発行枠は3.8兆元。前年当初予算(3.65兆元)から積み増し。もともと、前年は追加で計4兆元に達したが、今年は地方の厳しい財政状況から追加発行は限定的との見方は不変
- 李克強総理は今回の全人代をもって退任し、後任として党内序列2位の李強氏が選出される見通し
 - 李強氏は全人代閉幕後に初の記者会見(3/13)。新たな経済運営チームの人選と政策の具体策に要注目

2023年の経済目標

項目	2023年目標	2022年実績
実質GDP成長率	+5.0%前後	+3.0%
消費者物価指数(CPI)	+3.0%前後	+2.0%
都市部新規就業者数	1,200万人以上	1,206万人
都市部調査失業率	5.5%前後	5.5%
財政赤字(対GDP比)	3.0% (3.88兆元)	2.8% (3.37兆元)
地方政府専項債発行枠	3.80兆元	4.04兆元
マネーサプライ(M2)	名目GDPの伸び	11.8%
社会融資総額残高	と基本的に一致	9.6%

(出所)政府活動報告、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2023年の経済運営方針

項目	政策内容
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> • 市場の自信を大いに高めて、内需拡大戦略と供給サイドの構造改革を有機的に結合させる • 成長、雇用、物価の安定を最優先とする
マクロ政策	<ul style="list-style-type: none"> • 安定を第一とし、政策の連続性と的確性を保つ • 「積極的な財政政策」は効率の改善に力を入れる • 「穏健な金融政策」は的確で力強いものとする
産業政策	<ul style="list-style-type: none"> • 戦略的新興産業を育成し、産業チェーンの脆弱ポイントを重点補強する • 科学技術政策は自立自強を焦点とする。コア技術の開発で政府に組織的役割を発揮させる
雇用	雇用優先政策を徹底し、若年層とりわけ大卒者・専門学校卒業生の就職支援を最優先課題に据える

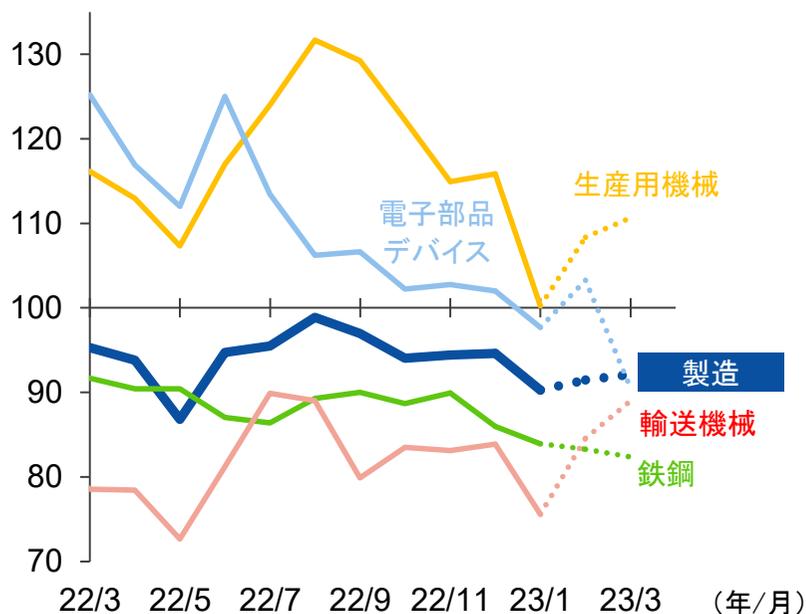
(出所)政府活動報告より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：生産は、資本財や生産財中心に弱い動きが続く見通し

- **1月の生産は、米欧中向け輸出が全て減少したことを背景として大幅に減少し、昨年5月以来の低水準に**
 - 部材供給不足を受けた生産用機械や自動車など、多くの業種で低下（15業種中12業種が前月比マイナス）
 - **2月・3月の予測指数も反発力に欠け、1～3月期は2四半期連続のマイナスとなる可能性大**
- **電子部品・デバイスは底打ちの兆しが見られず。当面調整局面が継続**
 - 生産は在庫率とラグを伴って連動する傾向。在庫率は1月も上昇が続いており、減産が続く見込み
 - また、在庫循環は在庫調整局面の初期段階。出荷在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）も大幅悪化

生産実績と予測指数

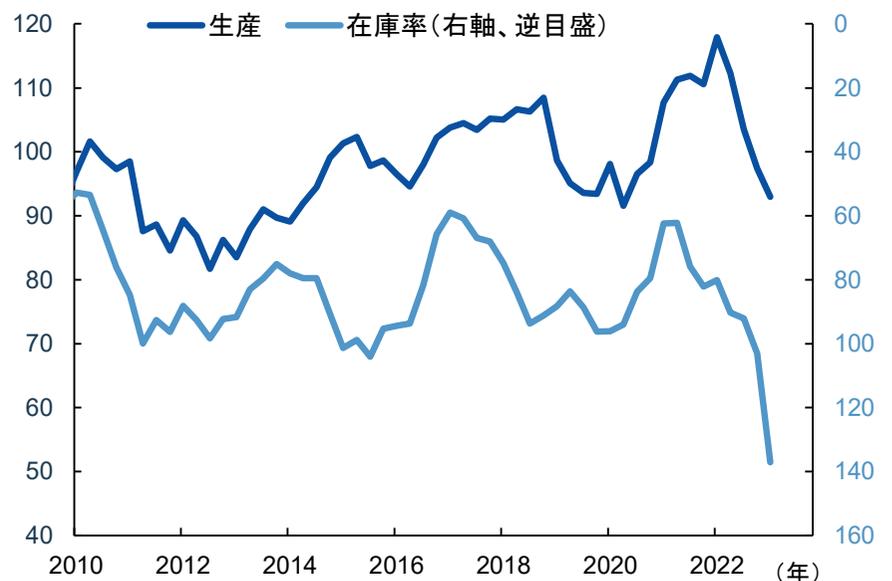
(2019年=100)



(注) 2月の生産指数(業種別)は、前3カ月の実現率を用いて試算した補正值
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電子部品・デバイスの生産と在庫率指数(四半期平均)

(2015年=100)

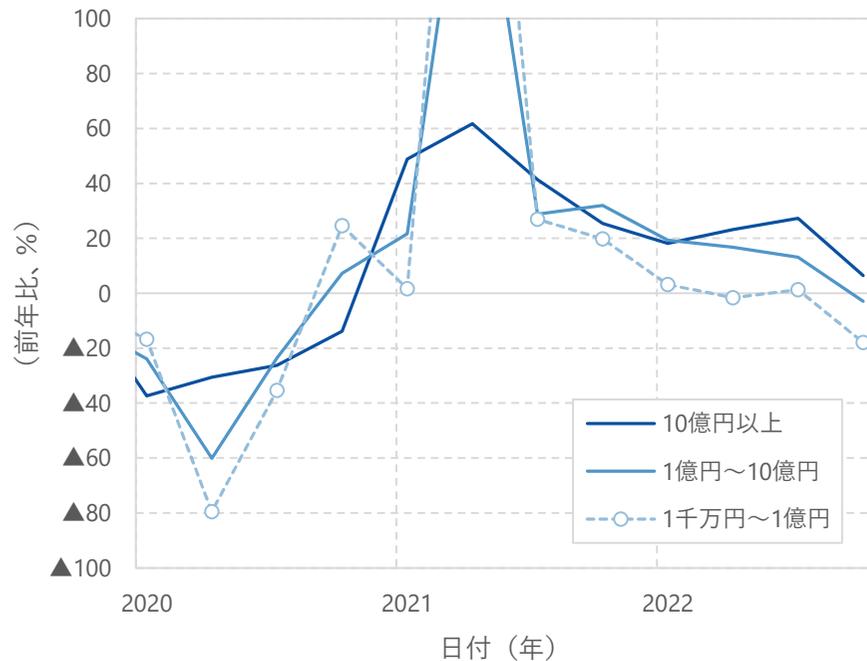


(注) 2023年1～3月期は1月単月の値
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

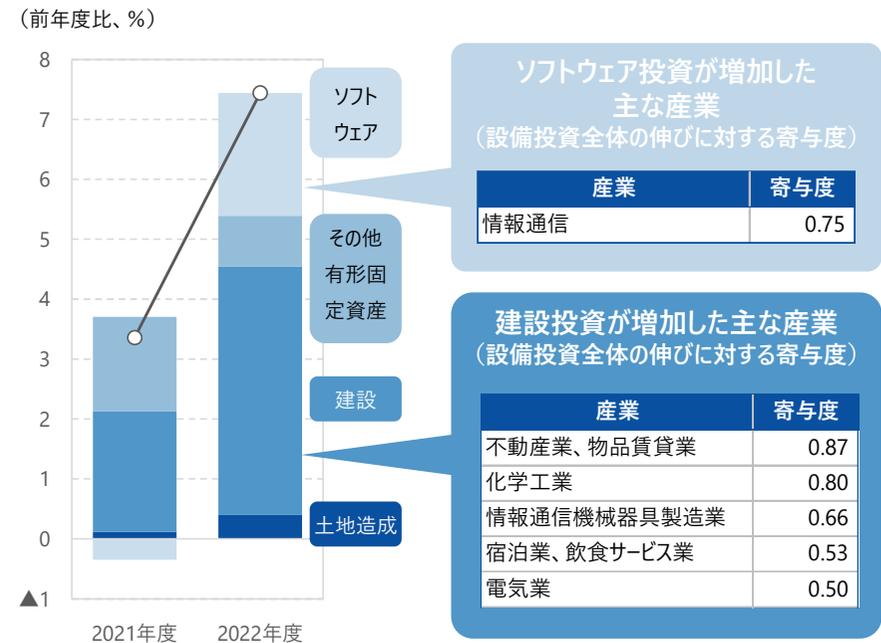
日本：製造業・中小企業を中心に2020年末以来の減益

- **2022年10～12月期の経常利益は前年比▲2.8%と8四半期ぶりの前年比マイナス。製造業が同▲15.7%と減益に**
 - 規模別では大企業の経常利益が同+6.4%とプラス維持した一方、中堅(同▲2.9%)、中小(同▲18.0%)がマイナス転化。中堅では売上高の減速、中小では販管費等のコスト増が減益の主因
- **一方、設備投資額は2022年度累計(4～12月)ベースで前年度比+7.4%と堅調推移**
 - 建設投資が製造・非製造ともに伸びた他、ソフトウェア投資が情報通信で増加し、設備投資全体を押し上げ
 - **今後は海外経済の減速等に伴い、設備投資も2023年半ばには一旦調整局面に入る見込み**

企業規模別の経常利益



設備投資額の推移と建設・ソフトウェア投資の産業別内訳



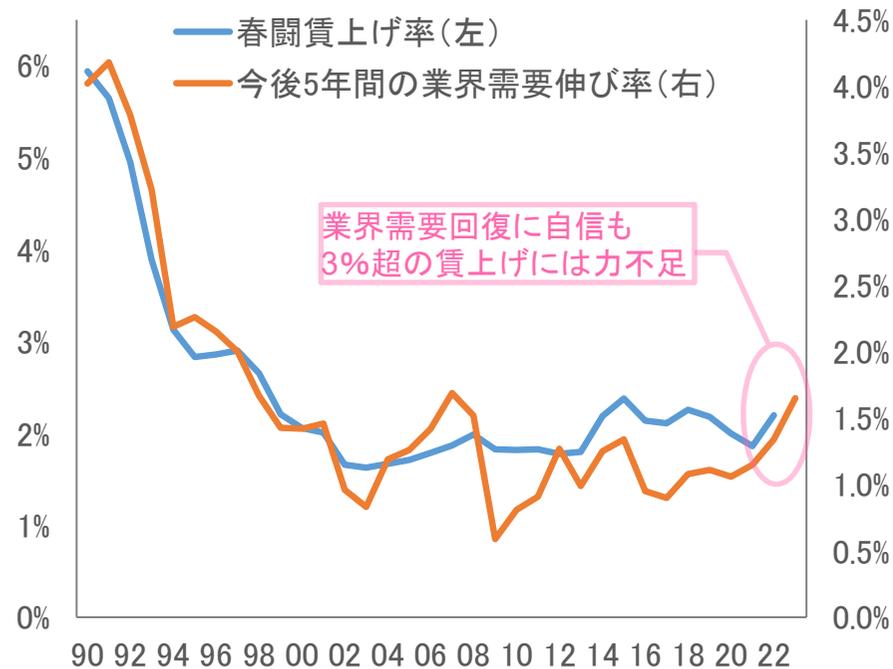
(出所)財務省「法人企業統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 2022年度は4～12月合計の前年度同期間比
(出所)財務省「法人企業統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 企業の中長期的な期待成長率や設備投資・雇用見通しが改善

- 企業の中長期的な見通しは改善
 - 先行き不透明感の高まりを反映して次年度の経済成長率は低下を見込むも、今後5年間の成長率見通しは+1.2%と前年(+1.0%)から改善。**業界需要についても+1.7%(前年+1.3%)と回復への自信強まる**
 - 業界需要の回復期待は賃上げのサポート要因だが、**2%物価目標と統合的な賃上げの実現には依然力不足**
- **今後3年間の設備投資・雇用者数見通しはともに改善**。1990年代半ば以降で最も高い水準に

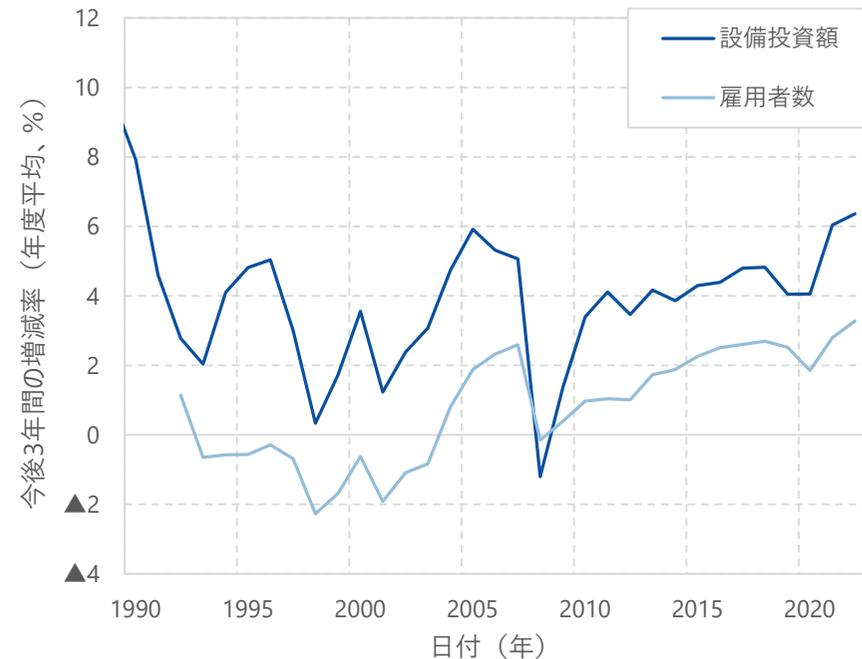
企業の期待成長率と賃上げ率



(注) 全産業ベース、2022年度の調査対象は東証プライム・スタンダード市場、名証プレミア・メイン市場の全上場企業

(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の設備投資・雇用者数の見通し(今後3年間)



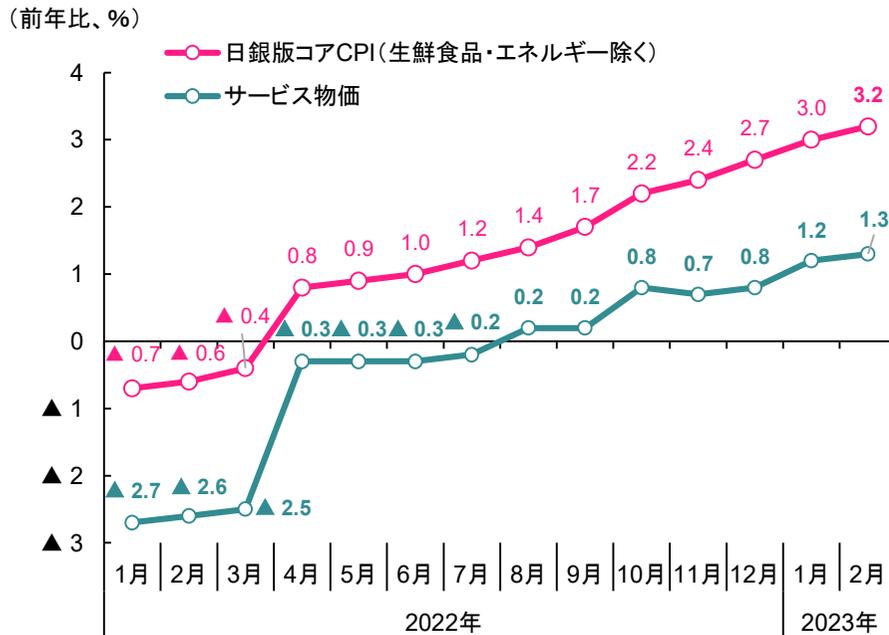
(注) 全産業ベース、2022年度の調査対象は東証プライム・スタンダード市場、名証プレミア・メイン市場の全上場企業

(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：食料・サービス物価の値上げは継続。コアCPIは電気代緩和策で鈍化

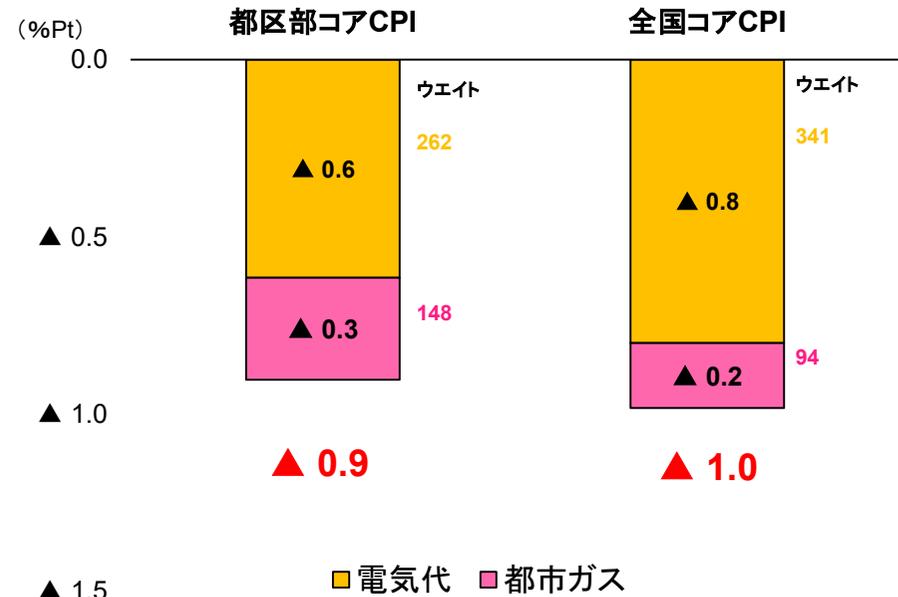
- 2月都区部のコアCPI(生鮮食品を除く総合)は+3.3%(1月同+4.3%)に鈍化するも、日銀版コアCPI(生鮮食品・エネルギーを除く総合)で見れば前年比+3.2%(1月同+3.0%)に拡大
 - 生鮮食品を除く食料は、2月の値上げ集中で伸びが更に拡大(1月前年比+7.4%→2月同+7.8%)。サービス物価も小幅に伸び率拡大が継続(1月前年比+1.2%→2月同+1.3%)
 - 今後は輸入物価の低下により徐々に縮小に転じるとの見方は変わらず
- なお、政府の電気代・都市ガス代緩和策のコアCPI押し下げ効果は▲0.9%Pt(電気代▲0.6%Pt、都市ガス▲0.3%Pt)

日銀版コアCPI・サービス物価の推移



(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電気代・都市ガス代緩和策の影響



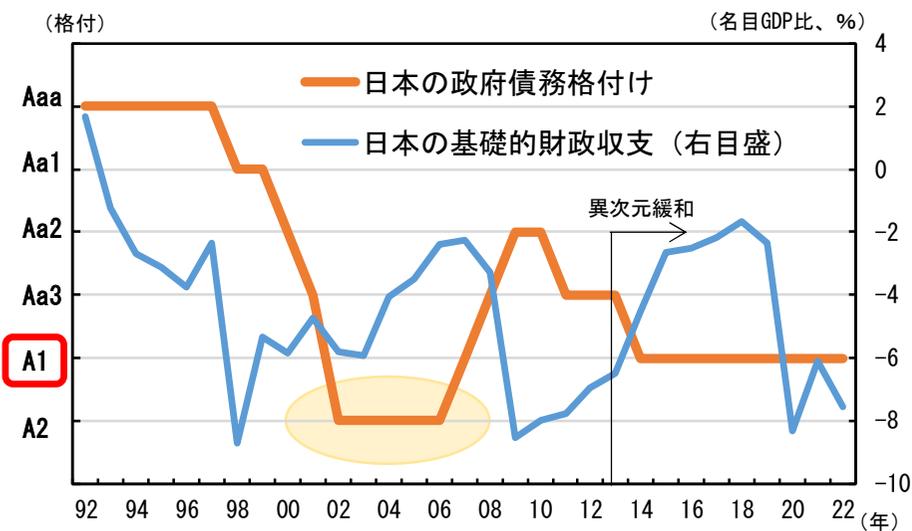
(注)コアCPI前年比の押し下げ効果

(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場: 日本のソブリン格付けに日銀の金融政策が及ぼす影響

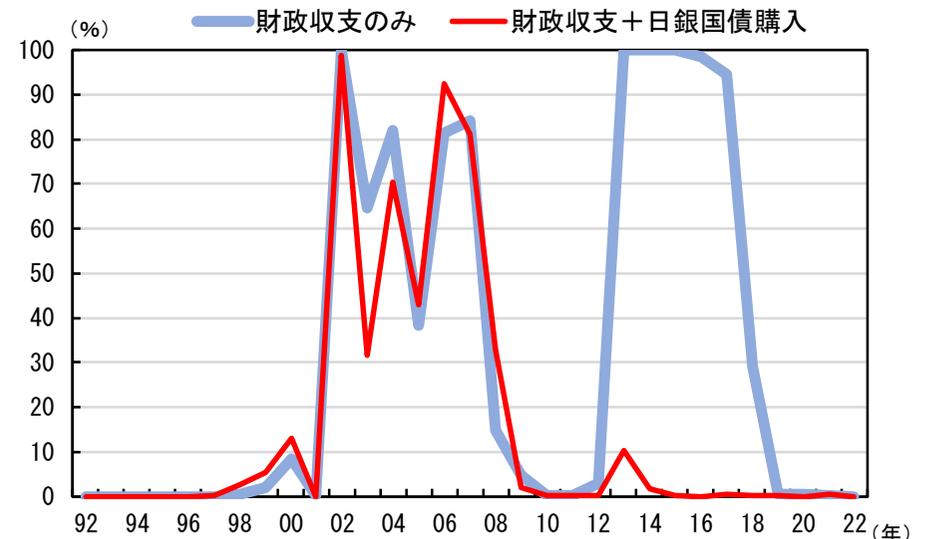
- 大手格付け会社が、日本の政府債務(ソブリン)格付けと日銀金融政策の関係性に言及との報道
 - S&P「金融政策の枠組みは国債の格付けと強い関連性がある」(2023年2月、日経)
 - フィッチ「日銀の国債購入は格付けを支える要因の一つ」(2022年11月、Bloomberg)
- 財政悪化に伴う日本のソブリン格下げ圧力を、日銀の国債購入が緩和
 - ソブリン格付けの変更は、基礎的財政収支(PB)の変化に遅れて実施される傾向あり(日本は約4年ラグ)
 - 日銀の国債購入がなければ格下げが実施された可能性大。日銀国債購入の影響度(限界効果)はPBの約6割

日本の政府債務格付けと基礎的財政収支



(注) 1. 格付けはムーディーズの自国通貨建て長期債務格付(年末時点)
 2. 直近(2022年)の基礎的財政収支はIMF試算値
 (出所) IMF「WEO」、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の政府債務格付けが現状(A1)よりも低くなる確率



(注) 1. Probit回帰式で算出。説明変数は基礎的財政収支の名目GDP比(4年先行)及び日銀保有長期国債残高の名目GDP比の前年差。変数はいずれも5%有意
 2. 限界効果については基礎的財政収支が4.8、日銀国債購入は2.9
 (出所) IMF「WEO」、日本銀行、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
2/27(月)	米国	耐久財受注(1月)	前月比(%)	▲ 4.5	▲ 4.0	5.1
		耐久財受注(除く輸送機器)(1月)	前月比(%)	0.7	0.0	▲ 0.4
		中古住宅販売仮契約指数(1月)	前月比(%)	8.1	1.0	1.1 ↓
2/28(火)	日本	鉱工業生産(1月)	前月比(%)	▲ 4.6	▲ 2.6	0.3
		百貨店・スーパー販売額(1月)	前年比(%)	6.0	-	4.0
		新設住宅着工戸数(1月)	前年比(%)	6.6	1.0	▲ 1.7
	米国	週間小売売上高(2月20日)	前年比(%)	5.3	-	5.3
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)		102.9	108.5	106.0 ↓
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(12月)	前年比(%)	4.6	5.8	6.8
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(2月)		43.6	45.0	44.3
3/1(水)	米国	ISM製造業指数(2月)		47.7	48.0	47.4
	中国	製造業PMI(2月)		52.6	50.5	50.1
		非製造業PMI(2月)		56.3	-	54.4
		財新製造業PMI(2月)		51.6	50.2	49.2
3/2(木)	日本	消費者態度指数(2月)		31.1	-	31.0
		法人企業統計・設備投資(全産業)(Q4)	前年比(%)	7.7	-	9.8
	米国	新規失業保険申請件数(2月20日)	万人	19.0	19.5	19.2
		労働生産性(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	1.7	2.6	3.0
		単位労働コスト(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	3.2	1.6	1.1
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(2月)	前年比(%)	8.5	8.2	8.6
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)	前年比(%)	5.6	5.3	5.3

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/3 (金)	日本	完全失業率(1月)	%	2.4	2.5	2.5
		有効求人倍率(1月)	倍	1.4	1.4	1.4 ↑
		東京都区部消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	3.4	-	4.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	3.3	3.3	4.3
	米国	ISM非製造業指数(2月)		55.1	54.5	55.2
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(2月)		52.0	52.3	52.3
	中国	財新サービス業PMI(2月)		55.0	-	52.9
3/6 (月)	米国	製造業新規受注(1月)	前月比(%)	▲ 1.6	▲ 1.8	1.7 ↓
3/7 (火)	日本	名目賃金(現金給与総額)(1月)	前年比(%)	0.8	-	4.1 ↓
	米国	週間小売売上高(3月4日)	前年比(%)	-	-	5.3
		パウエルFRB議長議会証言(上院)(銀行、住宅、都市問題に関する委員会)				
	中国	貿易収支(2月)	10億ドル	-	81.8	78.0
		輸出総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	-	▲ 9.4	▲ 9.9
輸入総額(ドル建て)(2月)		前年比(%)	-	▲ 5.5	▲ 7.5	
3/8 (水)	日本	経常収支(1月)	億円	-	▲ 8,184	334.0
		貿易収支(国際収支)(1月)	億円	-	-	▲ 12,256
		景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DI	-	-	48.5
	米国	ADP民間雇用者数(2月)	前月差(万人)	-	20.0	10.6
		非農業部門求人件数(1月)	前月差(万件)	-	1050.0	1101.2
		貿易収支(1月)	10億ドル	-	▲ 68.9	▲ 67.4
		パウエルFRB議長議会証言(下院)(金融サービス委員会)				
ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q4)	前期比(%)	-	0.0	0.1	
3/9 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月4日)	万人	-	19.5	19.0
	日本	GDP(2次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	0.8	0.6
	中国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	-	-	2.1
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(8・9日)				

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/10 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(1月)	前年比(%)	-	▲ 0.1	▲ 1.3
		国内企業物価指数(2月)	前年比(%)	-	8.4	9.5
		日銀総裁定例記者会見				
		日銀金融政策決定会合(9・10日)				
	米国	失業率(2月)	%	-	3.4	3.4
		非農業部門雇用者数(2月)	前月差(万人)	-	20.0	51.7
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(2月)	前月比(%)	-	0.3	0.3
			前年比(%)	-	4.7	4.4
財政収支(2月)	10億ドル	-	▲ 241	▲ 39		
3/13 (月)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q1)	%Pt	-	-	▲ 3.6
3/14 (火)	米国	週間小売売上高(3月6日)	前年比(%)	-	-	-
		消費者物価指数(2月)	前年比(%)	-	-	6.4
		消費者物価指数(前月比)(2月)	前月比(%)	-	0.4	0.5
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	-	-	5.6
		前月比(%)	-	0.4	0.4	
3/15 (水)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/17・18分)				
	米国	小売売上高(2月)	前月比(%)	-	0.2	3.0
		生産者物価指数(2月)	前年比(%)	-	-	6.0
			前月比(%)	-	0.3	0.7
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	-	-	5.4
			前月比(%)	-	0.3	0.5
		ネット対米長期証券投資(1月)	10億ドル	-	-	152.8
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)		-	-	▲ 5.8	
	中国	鉱工業生産(2月)	前年比(%)	-	-	1.3
		小売売上高(2月)	前年比(%)	-	-	▲ 1.8
固定資産投資(2月)		前年比(%)	-	-	5.1	

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/16(木)	日本	設備稼働率(1月)	前月比(%)	-	-	▲ 1.1
		貿易収支(貿易統計)(2月)	億円	-	-	▲ 34,986 ↓
		輸出(2月)	前年比(%)	-	-	3.5
		輸入(2月)	前年比(%)	-	-	17.8
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)	前月比(%)	-	-	1.6
			前年比(%)	-	-	▲ 6.6
	米国	新規失業保険申請件数(3月6日)	万人	-	-	-
		住宅着工件数(2月)	万戸(年率)	-	131.0	130.9
		住宅着工許可件数(2月)	万戸(年率)	-	-	133.9
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(3月)		-	-	▲ 24.3
	欧州	ECB政策理事会				
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(15・16日)				
	3/17(金)	米国	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	-	0.4
設備稼働率(2月)			%	-	78.4	78.3
ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(3月)				-	67.5	67.0
景気先行指数(2月)			前月比(%)	-	▲ 0.2	▲ 0.3
ユーロ圏		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(2月)	前年比(%)	-	-	8.5
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)	前年比(%)	-	-	5.6

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 10.5	1.8	▲ 28.3	24.6	7.7	▲ 0.6	1.3	▲ 1.4	4.4	▲ 1.7	4.6	▲ 1.0	0.6	
	米国	1.8	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.7	
	ユーロ圏	0.1	▲ 12.8	▲ 38.5	59.3	▲ 1.0	▲ 0.2	8.2	9.3	2.2	2.6	3.4	1.2	0.4	
	中国	5.8	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3
インフレ率 (%)	日本	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3		
	米国	6.4	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.6	5.3	5.4		
	ユーロ圏	5.8	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	
	中国	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1		
コア インフレ率 (%)	日本	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2		
	米国	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7		
	ユーロ圏	2.7	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	
	中国	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0		
失業率 (%)	日本	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4		
	米国	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4		
	ユーロ圏	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	6.7		
	中国	5.5	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3
株価	日経平均	26,527	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,238
	ダウ平均	33,893	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,431
	ユーロストック50	3,924	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,314
	独DAX	14,461	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,654
	上海総合	3,462	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,322
長期金利 (%)	日本	0.18	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.50
	米国	1.84	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.98
	ドイツ	0.16	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.73
	中国	2.79	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.90
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	NA	▲ 0.10
	米国	0.25	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	4.75
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	2.50
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	115.0	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	135.9
	ユーロドル	1.122	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.068
	ドル人民元	6.309	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.930

(注) 月末値(2023/3は3月6日時点)長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、感州増進率ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う増進率の動向(2022年)

増進率	2021年	2022年	2023年	2024年		
3000円未満	22,840	18,899	42,532	26.7	40.8	+14.1
3000~4000円	26,187	21,281	47,308	23.8	26.9	+3.1
4000~5000円	20,484	23,121	31,805	14.9	26.7	+11.7
5000~6000円	26,194	24,004	13,188	23.9	21.9	-11.9
6000~7000円	21,309	24,251	18,546	18.7	18.8	+0.1
7000~8000円	12,205	24,467	16,812	14.7	17.4	+2.7
8000~9000円	12,205	26,747	19,213	15.9	16.0	+0.1
9000~10000円	10,828	26,086	42,535	14.6	15.2	+0.6
10000円以上	40,899	27,304	47,322	11.0	11.4	+0.4
増進率	30,116	23,517	51,812	18.7	19.8	+1.1

日本のGHG多量産産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給 12%
運輸業 18%
鉄鋼業 9%
化学工業 8%
非鉄金属 6%
製造業(非鉄金属を除く) 3%

発電・熱供給
運輸業
鉄鋼業
化学工業
非鉄金属
製造業(非鉄金属を除く)

有電機・製油所等 39%
太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船、EV

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)

QRコード

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅

PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>調査レポート(無料)
経済・金融動向を解説<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>メールマガジン(登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、3月14日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。